L 191	1	
【改定前】	【改定後】	備考
第1条(総則) 設置会社(以下「当社」という)の加盟店(以下「甲」という) 及び株式会社リンク・プロセシング(以下「LP」という)専用 の信用照会端末(以下「Anywhere 端末」という)を接続する加 入電話契約者(以下「乙」という)は、当社と甲の間で締結す るAnywhere 端末の設置、使用及び取り外しに係る契約(以下 「本契約」という)に関して、本規約に従うことを承認し、 これを遵守します。	第1条(総則) Anywhere 端末(第2条第1項で定義します)の使用を申し込む者(以下「甲」といいます)およびAnywhere 端末を接続する加入電話契約者(以下「乙」といいます)は、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行又は株式会社関西みらい銀行のうち、甲が加盟店契約を締結する者(以下「当社」といいます)との間で、Anywhere 端末の設置、使用及び取り外しに関し、当社が定める本規約に従うことを承認し、これを遵守します(本規約に基づき成立する当社と甲との契約を「本契約」といいます)。	▶ 端末サービスの定義を追記
(新設)	第2条(用語の定義) 本規約におけるそれぞれの用語の意味は次のとおりとします。 1. 「Anywhere 端末」とは、株式会社リンク・プロセシング(以下「LP」といいます)提供の信用照会端末であって、加盟店契約に定める「CCT等」その他の端末として利用することを当社が認めたものをいいます。 2. 「利用カード会社」とは、甲との間で加盟店契約を締結する銀行又はクレジットカード会社等のうち、Anywhere 端末を利用した信用販売(次条で定義します)の対象として当社が認めた事業者をいいます。 3. 「各社の加盟店規約等」とは、当社又は利用カード会社が定める各種の加盟店規約であって、甲に適用されるものをいいます。	▶ 用語の定義を新設
第2条(Anywhere 端末の利用目的) 甲及び当社は、甲の店舗において、Anywhere 端末を利用し、 当社及び当社以外のカード会社等であって甲との間で加盟店 契約を有するもののうち当社がAnywhere 端末の利用を認めた	第3条(Anywhere 端末の利用目的) 甲及び当社は、甲の店舗において、Anywhere 端末を利用し、 各社の加盟店規約等に基づいて行われる信用販売(以下「信 用販売」といいます)に係る取扱いを自動化することにより、	▶ 第2条定義の新設により表記修正

【改定前】	【改定後】	備考	
もの(以下「利用カード会社」という)の加盟店規約等(以下「各社の加盟店規約等」という)に基づいて行われる信用販売(以下「信用販売」といいます)に係る取扱いを自動化することにより、カード取扱い事務の合理化及び軽減化を図ることを目的として本契約を締結します。	カード取扱い事務の合理化及び軽減化を図ることを目的として本契約を締結します。		
第3条(Anywhere 端末の貸与) 第4条(情報登録) 第5条(諸費用の負担及び支払) 第6条(Anywhere 端末の所有権) 第7条 (契約の代理) 第8条(Anywhere 端末の使用及び保管に関する義務)	第4条(Anywhere 端末の貸与) 第5条(情報登録) 第6条(諸費用の負担及び支払) 第7条(Anywhere 端末の所有権) 第8条 (契約の代理) 第9条(Anywhere 端末の使用及び保管に関する義務)	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更	
第9条(会員の本人確認と売上票の確認) 3. 甲は、Anywhere 端末の取扱いにあたり、Anywhere 端末より暗証番号の入力を要求されず、かつ Anywhere 端末売上票(第12条第1項で定義する。以下同じ。)に会員署名欄がある場合は、会員に署名を求め、利用されたクレジットカード記載の署名と同一であることを確認のうえ、信用販売を行うものとします。 4. 甲は、Anywhere 端末売上票について、その発行の都度、会員番号、売上金額及び支払区分等の記載を確認し、取扱内容に誤りがないことを確認するものとします。	第 10 条(会員の本人確認と売上票の確認) (削除)	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更 クレジット・セキュリティガイド ラインに準じた対応として、暗証 番号取引推奨のため削除	
第10条(会員の暗証番号失念時等の対応) 第11条(無効カード番号通知書の照合及び承認番号の問い合わせ)	第11条(会員の暗証番号失念時等の対応) 第12条(無効カード番号通知書の照合及び承認番号の問い合 わせ)	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更	
(新設)	第12条の2 (不正利用) 1.甲及び乙は、偽造カードの使用その他の不正利用ないし犯罪行為が疑われる場合、直ちに、その旨を当社、LP及び利用カード会社に対して報告するとともに、その是正、被害拡大	▶ 不正利用等の発生時について追 記	

【改定前】	【改定後】	備考
	防止及び再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の	
	結果に基づき、是正、被害拡大防止及び再発防止のために必	
	要かつ適切な内容の計画を策定し実施しなければならないも	
	のとします。	
	2. 前項の場合において、Anywhere 端末の機能停止、是正のた	
	めの調査の実施、被害拡大防止・再発防止の計画の策定及び	
	実施等、当社、 LP 又は利用カード会社 から要請があったと	
	きは、当該要請に従うとともに、被害届の提出等、捜査機関	
	による犯罪捜査に協力するものとします。	
	3. 甲及び乙は、第1項の場合において、必要な範囲で、	
	Anywhere 端末の一部機能が一時停止等により使用不可となる	
	ことを予め承諾するものとし、当社、LP 及び利用カード会社	
	は、これにより甲又は乙に生じた損害につき何ら責任を負わ	
	ないものとします。	
	4. 甲又は乙が Anywhere 端末の機能を停止しなかった等、第2	
	項に定める要請に応じなかった場合、これにより甲又は乙に	
	生じた損害について、当社、LP 又は利用カード会社は一切の	
	責任を負わないものとします。	
	第 13 条(メッセージ及び手続)	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更
第 12 条(メッセージ及び手続)	第14条(日計表の出力及び照合)	
第13条(日計表の出力及び照合)	第15条(日計照合の不一致)	
第14条(日計照合の不一致)	第 16 条(売上票提出の義務)	
第15条(売上票提出の義務)	甲は、当社又は利用カード会社から当該信用販売について照	
甲は、当社又は利用カード会社から当該信用販売について照	会があった場合は、その求めに応じ、速やかに第10条第1項	
会があった場合は、その求めに応じ、速やかに第9条第1項	乃至第3項に定める Anywhere 端末による暗証番号照合又は、	
乃至第3項に定める Anywhere 端末による暗証番号照合、携帯 電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照合又は会	携帯電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照合に	
員の署名により会員の本人確認を実施済みのAnywhere端末売		
上票を当社又は利用カード会社に提出するなどして、信用販	又は利用カード会社に提出するなどして、信用販売の事実を	
売の事実を証明するものとする。	証明するものとする。	

【新旧对照表】Anywhere			
【改定前】	【改定後】	備考	
第16条(売上票到着と同一効力の発生時期) 1. 甲が Anywhere 端末を使用し、日計照合により確認された当社又は利用カード会社の会員に対して行った信用販売代金の精算は、各社の加盟店規約等の定めにかかわらず、Anywhere端末よりLP経由で当社又は利用カード会社へのバッチ伝送により到着した売上データに基づき行うものとする。精算にあたっては、第9条第1項乃至第3項に定めるAnywhere端末による暗証番号照合、携帯電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照合又は会員の署名を行った時点で、会員の本人確認を実施済みのAnywhere端末売上票が当社又は当該利用カード会社に到着したものとみなします。	第17条(売上票到着と同一効力の発生時期) 1. 甲が Anywhere 端末を使用し、日計照合により確認された当社又は利用カード会社の会員に対して行った信用販売代金の精算は、各社の加盟店規約等の定めにかかわらず、Anywhere端末よりLP経由で当社又は利用カード会社へのバッチ伝送により到着した売上データに基づき行うものとする。精算にあたっては、第10条第1項乃至第3項に定めるAnywhere端末による暗証番号照合又は、携帯電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照合を行った時点で、会員の本人確認を実施済みのAnywhere端末売上票が当社又は当該利用カード会社に到着したものとみなします。	条項追加に伴い条項番号の変更 暗証番号取引推奨のため署名の 削除	
第 17 条(信用販売代金の精算)	第 18 条(信用販売代金の精算)	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更	
第18条(効力の取消し) 1. 甲が、第15条に定める Anywhere 端末による暗証番号照合、携帯電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照合又は会員の署名により会員の本人確認を実施済みの Anywhere 端末売上票を提出できず信用販売の事実を証明できない場合は、当該売上票の第16条の効力は当然かつ遡及的に取り消されるものとします。甲は、信用販売代金の精算が既に完了している場合は、当該信用販売代金相当額を当社又は利用カード会社に返還するものとします。	第19条(効力の取消し) 1. 甲が、第16条に定める Anywhere 端末による暗証番号照合 又は携帯電話等外部デバイスを利用した所定の方法による照 合により会員の本人確認を実施済みの Anywhere 端末売上票を 提出できず信用販売の事実を証明できない場合は、当該売上 票の第17条の効力は当然かつ遡及的に取り消されるものとし ます。甲は、信用販売代金の精算が既に完了している場合は、 当該信用販売代金相当額を当社又は利用カード会社に返還す るものとします。	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更 暗証番号取引推奨のため署名の 削除	
(省略) 3. 第16条で定めた効力が取り消された当該信用販売分については、日計照合時に遡って効力の発生がなかったものとします。	(省略) 3. 第17条で定めた効力が取り消された当該信用販売分については、日計照合時に遡って効力の発生がなかったものとします。	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更	

【改定前】	【改定後】	備考
第19条(障害時の手続) 1. 甲は、Anywhere 端末の使用の際、次の各号のいずれかに該当した場合は、Anywhere 端末の使用を中止し、当社及び利用カード会社所定の売上票(以下「インプリンター用売上票」という)にて売上処理するものとします。 (1) Anywhere 端末が故障した場合 (2)利用カード会社センター(加盟店業務管理システムであるGMO-PGをいう)又はネットワークに障害が発生した場合	第20条(障害時の手続) 1. 甲は、Anywhere 端末の使用の際、次の各号のいずれかに該当した場合は、Anywhere 端末の使用を中止し、当社及び利用カード会社所定の売上票(以下「インプリンター用売上票」という)にて売上処理するものとします。 (1) Anywhere 端末が故障した場合 (2)利用カード会社センター又はネットワークに障害が発生した場合	
(省略)	(省略)	
第28条(規約の改定及び承認) 2. 当社は、本規約を改定する場合には、改定した新規約変更内容を当社が適切と判断する方法により甲に送付するものとし、甲がその送付を受けた後にAnywhere端末を使用した場合には、甲及び乙は、新規約を承認したものとみなします。	第 28 条(規約の改定及び承認) 2. 変更後の本規約は、当社が別途定める場合を除いて、加盟店に通知し、または当社のホームページ上にて告知します。本規約の変更は、変更後の規約の末尾に記載する改定日より効力を生じるものとします。甲が改定日後に Anywhere 端末を使用した場合には、甲及び乙は、新規約を承認したものとみなします。	▶ 規約改定時の周知について追記
(省略)	(省略)	
第 32 条(無線通信サービスについて) 3. 本規約 <mark>第 19 条</mark> 第 1 項に下記を追記して適用します。	第 32 条(無線通信サービスについて) 3. 本規約第 20 条第 1 項に下記を追記して適用します。	▶ 条項追加に伴い条項番号の変更

以上